

# 非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

## 金

### 【海外】

#### 1. 価格推移

3 月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,319.55 (25 日)	1,283.80 (5 日)
国内建値(円/g)	: 4,745 (1 日)	4,567 (11 日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 110.91 (25 日)	113.03 (4 日)

3 月の海外金相場は 1 日に\$1,309.95/toz(トロイオンス)でスタート、上旬から中旬にかけては、ドルがドル高への警戒感を強めながらも、概ね堅調に推移したことで、ほぼ\$1,300 台を割り込む展開に終始した。下旬以降は、反対にドルが反落したことで、\$1,300 台を再び回復した。しかし、ドルの上昇の勢いが弱かったこともあり、金価格は\$1,300 水準をやや上回ったところでの、小浮動推移となり、やや精彩に欠ける値動きとなった。月末では、米中貿易協議をにらんだドル高から、再び\$1,300 台を割り込み、29 日には\$1,295.40 をつけて越月した。

#### 2. 為替相場推移

3 月の為替相場は 1 日に\$1=112.54 円(TTS 相場、以下同じ)でスタート、4 日に\$1=113.03 円と 3 か月ぶりに円安・ドル高基準をつけると、その後は緩やかながらも反転し、月末にかけては\$1=111 円水準での展開となった。

上旬は、米中貿易交渉が進展するとの期待から投資家が運用リスクを取りやすい雰囲気広がったことで円売り・ドル買いが進んだが、中旬では、上昇したドルに対し、市場に「強すぎるドル」への警戒感が再燃したことで、一進一退の値動きとなった。14 日に英議会が欧州連合(EU)からの離脱延期を EU に申請する動議を可決したことで、15 日には円は\$1=113 円際まで後退するシーンが見られたが、下旬入りすると、20 日に米連邦準備理事会(FRB)が年内の利上げ見送り方針などを示したことで円が買われ、25 日には\$1=110.91 円と 1 か月半ぶりの円高・ドル安水準となった。だが、月末では、米中貿易協議の進展への期待が広がったことで、ややドルが戻し、29 日は\$1=111.99 円をつけて越月した。

3 月の円の対ユーロの動きは、対ドル同様、上旬の€1=128 円水準の円安、下旬の€1=125 円水準の円高となった。14 日の英の欧州連合(EU)からの離脱延期動議

可決により、一時的な円安・ユーロ高が見られたが、長くは続かなかった。

## 【国内】

### 1. 建値推移

3月の国内金山元建値は1日に4,745円/g(グラム)と月間最高値でスタート、上旬から中旬にかけては海外相場の下落から概ね4,700円台を割り込んだところでの小動きに終始し、11日には月間最安値の4,638円をつけた。下旬では、海外相場の反発から再び4,700円台を回復するも、月末では、海外相場の急落から再び4,700円台を割り込んだ。29日には4,630円をつけて越月した。

### 2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2019年2月分=平成31年2月分)

生産 : 7,958 kg (前月比 31.0%減、前年比 17.5%減)

出荷 : 9,378 kg (前月比 15.5%減、前年比 1.3%減)

在庫 : 4,954 kg (前月比 22.7%減、前年比 16.5%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

1月の生産は前月比、前年同月比とも減、前者は3か月ぶりの減、後者は13か月ぶりの減。2015(平成27)年11月の7,865kg以来の低水準。出荷は前月の反動から前月比、前年同月比とも減。在庫は生産減から前月比、前年同月比とも3か月ぶりの減。

銅

## 【海外】

2019年3月のLME銅相場は英国の合意なきEU離脱観測、米国やヨーロッパの景気後退懸念などを背景に、月初の\$6,500/t圏から\$6,400圏へと月間を通じて軟調地合いを辿った。

英国のEU離脱(ブレグジット)をめぐることは、11日、英政府と欧州委員会(EC)が離脱協定修正案に合意したが、12日、英議会は否決した。14日、英議会は離脱の延期をEUに求める政府動議を可決、英政府は20日、EUに申請した。EU首脳会議は21日、英議会在協定修正案を可決できなくても4月12日までの延長を認めた。ただし、それまでに合意なき離脱(ハードブレグジット)か否かの決断を求め、英議会在協定修正案を可決すれば、欧州議会選挙前日の5月22日までの延長を認めた。しかし、英議会在29日、協定修正案を否決したため、ハードブレグジットの可能性が高まった。

米国経済をめぐることは、2月の非農業雇用者数が2010年10月から続く雇用拡大

局面では3番目に低い伸び、住宅着工件数は8か月ぶりの大幅な減少、3月のマークイット製造業景気指数(PMI)は2017年6月以来の低水準、昨年第4四半期GDPの下方修正など景気の先行き懸念が高まった。これを反映し、22日の米国債利回りは3月物と10年債の長短金利が逆転する逆イールド現象が起こった。逆イールドは2007年の世界金融危機以降初めてのことで、リセッションの兆候とみなされる。こうしたなか、19～20日に行われた米連邦公開市場委員会(FOMC)はバランスシートの縮小を9月末に停止する方針を示した。利上げ回数は今年がゼロ回、来年は1回とした。さらに、経済成長率見通しは今年が2.3%から2.1%へ、来年は2.0%から1.95%に下方修正した。

ヨーロッパ経済は3月のマークイット総合PMIが2か月連続で低下、ドイツは3か月連続で50を下回るなど停滞感を強めている。こうしたなか、欧州中央銀行(ECB)は7日、金融危機後初となる主要政策金利の引き上げ時期を2020年に延期した。また、今年の経済成長率見通しを1.7%から1.1%に、インフレ率見通しも1.6%から1.2%に下方修正した。

一方、中国経済は2月の輸出が2016年以来の大幅な減少率、輸入も3か月連続で減少するなど、一段の景気減速が示された。こうしたなか、中国人民代表会議で李克強首相は企業の増値税の大幅削減、インフラ投資の拡大、中小企業への積極的な融資など中国経済を支援する方針を示した。今年のGDP伸び率の目標は6.0～6.5%と昨年実績の6.6%を下回る水準に設定された。

LME銅在庫は投機筋のスクウィーズにより2月半ばから大幅に減少し、3月12日にかけて112千tと2008年5月以来の低水準となったが、翌13日以降は一転して大幅な増加に転じた。上海保税在庫が大量に積み上がるなか、中国のスメルターが輸出アービトラージを利用してLME倉庫に持ち込んだことによるもの。これを映して、\$50/tまで拡大していた直物/三か月先物のバックワーデーションは3月末時点で\$10以下まで縮小している。

供給障害要因としては、3月19日、チリのプロクリカ鉱業相はコデルコのチュキカマタ銅製錬所の操業再開が予定より遅延する見通しを明らかにした。同製錬所は新たな大気排出基準に適合していないため、昨年12月に自溶炉が閉鎖された。12月13日に施行された政令28条より二酸化硫黄/砒素回収率が従来の90%から95%に引き上げられたため、コデルコは近代化工事を実施中。しかし、工事を請け負うSNCラバリンにリビアへの贈賄疑惑が浮上したため、工事は期限の3月までに間に合わない見通し。このため、コデルコは3月25日、ラバリンとの工事請負契約を解除した。

3月19日、モパニカパーマインズ(MCM)はヌカナサウス銅鉱山(ザンビア)で労働者2名の死亡事故が発生し、原因調査のため生産を停止したと発表した。

3月28日、MMGはラスバンバス銅鉱山(ペルー)の精鉱出荷に不可抗力条項を

発動した。2月中旬から輸送道路が地元住民に封鎖され、積出し港の貯鉱が枯渇したことによるもの。住民は同鉱山開発に際して2011年に結んだ住居と農用地の移転に関する協定に基づき、彼らの農用地を通過する公共道路に対する既存の地役権の補償を要求している。同鉱山の生産は継続中。

3月29日、KGHMはシエラゴルダ銅鉱山(チリ)第1労組と新労働協約に合意した。労組は18日、会社側が提示した新協約案を拒否し、スト入りの可能性を警告。労使は26日、交渉を延長することに合意していた。新協約の内容は明らかにされていない。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2018年の世界の銅鉱石生産は前年比2.3%増の20,520千t、地金生産は1.5%増の23,876千t、消費は2.0%増の24,263千t、地金需給バランスは▲265千tから▲387千tへと供給不足幅がやや拡大した。報告在庫は12.1%減の1,214千t、在庫/消費比率は3.0週間から2.6週間へと低水準で推移した。

鉱石生産の内訳は精鉱が2.2%、SXEWは3.2%増加した。鉱石生産はチリ、インドネシア、コンゴ民主共和国(DRC)の前年の生産が抑制されたこと、全般的に供給障害が少なかったことから増加した。カタンガ鉱山(DRC)を除き、大型鉱山の新規稼働はなかった。国別には、チリが前年2~3月にストに見舞われたエスコンディーダ鉱山の反動増により6%増加。前年1~4月に精鉱輸出が禁止されたインドネシアは5%増加した。DRCのSXEW生産は16%増加、ザンビアは8%増加した。両国ともに休止鉱山が再開されたことによるもの。ここ数年、鉱山の新規稼働や能力増強により急増していたペルーは伸びが平準化した。2018年は大規模な供給障害はなかったが、カナダは10%、米国は3%減少した。地域別にはアフリカが10%、ラテンアメリカは3.5%、オセアニアは10%増加したが、アジアとヨーロッパは横ばい、北米は4%減少した。鉱山稼働率は84.1%から86.3%に上昇した。

地金生産の内訳は一次生産が2%増加、二次生産は1%減少した。世界的に供給の混乱や改修工事に伴う一時的な操業停止が頻発した。国別には、中国が能力増強を背景に増加した。チリは一連の定修閉鎖があった前年比1.3%増加した。しかしながら、一時的な操業停止や新環境基準に適合するための改修工事により2016年を6%下回った。前年、大型定修があった日本は7%増加した。DRC、ザンビアのSXEW生産も増加した。一方、4月にツーチコリン製錬所が閉鎖されたインドは34%減少した。ドイツ、フィリピン、ポーランドは定修閉鎖や操業トラブルの影響で減少した。地域別にはアフリカが10%、アジアは1%、ヨーロッパは1.5%、オセアニアは5%、ラテンアメリカは1%増加した。精製工場の稼働率は85.9から86.7%へとやや上昇した。

地金消費は中国の見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)がスクラップ供給タイト化に伴いネット輸入が20%増加したことから5%増加した。主要消費国のなかでは

インド、日本、米国、EU は増加し、ロシア、韓国、台湾は減少した。中国を除く世界は横ばいであった。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

2/26 770    3/11 760    3/26 740    4/1 760

### 2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2019年2月分=平成31年2月分)

生産 : 116,000t (前月比 12.9%減、前年比 7.3%減)

出荷 : 131,900t (前月比 9.5%増、前年比 0.4%増)

在庫 : 101,600t (前月比 10.8%減、前年比 3.3%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2019(平成31)年2月の銅地金生産は前月比12.9%減、前年同月比7.3%減の116.0千tとそれぞれ2か月連続と7か月ぶりの減少となった。出荷は前月比9.5%増、前年比0.4%増の131.9千tで3か月ぶり、2か月ぶりの増加。内訳は内販が前月比4.4%増、前年比3.8%減80.3千tで3か月ぶりの増加と2か月連続の減少。輸出は前月比18.6%増、前年比7.8%増の51.6千tで2か月連続と2か月ぶりの増加。内販のうち電線向けは前年比2.8%減の50.7千tで2か月ぶりの減少。伸銅品向けは5.1%減の27.2千tで2か月連続の減少。在庫は前月比10.8%減、前年比3.3%増の101.6千tと3か月ぶりの減少、3か月連続の増加となった。

### 3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、2019(平成31)年2月の銅電線出荷は前月比3.2%増、前年同月比1.8%増の56.6千t(推定)と前年比は2か月連続の増加。うち内需は前年比1.4%増の55.1千tで2か月連続の増加、輸出も15.1%増の1.5千tと2か月連続の増加。内需の部門別には、自動車と建設電販が5か月連続の増加。電気機械は6か月連続、その他内需は3か月連続、電力は2か月連続、通信は3か月ぶりの減少となった。

日本伸銅協会によれば、2019(平成31)年2月の伸銅品生産は前月比5.1%増、前年同月比3.1%減の65.6千t(速報)と3か月連続の前年比減。うち内需向けは前年比2.0%減の55.1千tで2か月連続の減少、輸出は8.9%減の10.5千tで4か月連続の減少。品種別には、エアコン向けの銅管が2か月ぶりに増加に転じたが、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条は2か月ぶり、自動車端子向けの黄銅条は3か月ぶり、コネクタ向けの青銅板条は7か月連続の減少となった。

### 4. 2019(平成31)年度銅電線需要予測(下表参照)

日本電線工業会によれば、2018(平成30)年度の銅電線需要は前年度比2.0%増の701千tと2年ぶりに増加に転じ、2014(平成26)年度以来の700千t台に乗せると見込まれる。内訳は内需が1.9%増の679千t、輸出は6.3%増の22千t。内需の部門別には、通信は固定系通信の減少と通信インフラ光化の進展により2.9%減少する。電力は配電系設備更新投資が不振で3.2%減少する。電気機械は1.3%減少する。このうち重電、家電は減少、電子通信と電装品は横ばい。自動車は国内生産の増加により2.9%増加する。建設電販は東京五輪関連需要の本格化、首都圏大型案件の立ち上がりにより4.6%増加する。その他内需は1.1%減少する。

2019(平成31)年度の銅電線需要は前年度見込み比0.9%増の707千tと予想される。内訳は内需が1.2%増の687千t、輸出は9.1%減の20千t。内需の部門別には、通信は横ばい。電力は送電系更新需要や電線地中化需要により5.2%増加する。電気機械は横ばい。このうち重電は老朽化設備更新需要や再生可能エネルギー関連需要により増加する。家電は消費税増税や海外シフトの影響で減少する。電子通信は5G基地局向けやIoT機器向け需要が拡大し増加する。電装品は自動車の電装化需要増が生産減に相殺されて横ばい。自動車は消費税増税前の駆け込み需要が増税後の生産減少に相殺されて微減。建設電販は東京五輪、首都圏再開発需要により1.6%増加する。その他内需は横ばい。

平成31年度銅電線需要見通し(出荷ベース)

平成31年3月  
単位:1000t

	平成29年度 実績	平成30年度実績見込み			30/29 (%)	平成31年度見通し			31/30 (%)
		上期	下期	計		上期	下期	計	
通信	10.3	5.0	5.0	10.0	▲ 2.9	5.0	5.0	10.0	0.0
電力	50.1	24.9	23.6	48.5	▲ 3.2	25.0	26.0	51.0	5.2
電気機械	149.2	73.0	74.2	147.2	▲ 1.3	74.0	74.0	148.0	0.5
自動車	82.2	39.9	44.7	84.6	2.9	42.0	42.0	84.0	▲ 0.7
建設電販	321.7	162.5	174.1	336.6	4.6	168.0	174.0	342.0	1.6
その他内需	52.7	25.7	26.4	52.1	▲ 1.1	26.0	26.0	52.0	▲ 0.2
内需計	666.2	331.0	348.0	679.0	1.9	340.0	347.0	687.0	1.2
輸出	20.7	11.2	10.8	22.0	6.3	10.0	10.0	20.0	▲ 9.1
合計	686.9	342.1	358.8	700.9	2.0	350.0	357.0	707.0	0.9

(注)四捨五入による不突合あり

(出典)日本電線工業会

## 5. 2019(平成31)年度伸銅品需要予測(下表参照)

日本伸銅協会によれば、2018(平成30)年度の伸銅品生産は前年度比0.4%減の818千tと見込まれる。内訳は内需向けが680千tで横ばい、輸出向けは2.1%減の139千t。主要品種別には、銅板条は横ばい。端子・コネクタ向けが自動車の生産増と電装化需要増により増加するが、半導体向けは世界的なIC需要減速とスマートフォンの販売減少、白物家電も年後半から中国を中心とした販売減少の影響を受けた。銅管はルームエアコン、パッケージエアコンともに内需は増加したが、輸出減により1.5%減少する。黄銅板条は自動車端子向けの増加により2.5%増加する。青銅

板条はスマートフォン向け需要減により7.4%減少する。

2019(平成31)年度の伸銅品生産は前年度見込み比0.5%増の822千tと予想される。内訳は内需向けが0.3%増の681千t、輸出向けは1.4%増の141千t。主要品種別には、銅板条は半導体向けが年度前半に改善し、自動車端子向けはIoT化需要が引き続き好調で微増。銅管は空調関連需要が引き続き好調ながら、消費税増税の影響で微減。黄銅板条は銅条同様、自動車端子向けがIoT化需要に牽引され微増となる。青銅板条はスマートフォン販売の不振が続き1.0%減少する。

平成31年度伸銅品需要見通し(生産ベース)

平成31年3月  
単位:1000t

	平成29年度 実績	平成30年度実績見込み			30/29 (%)	平成31年度見通し			31/30 (%)	
		上期	下期	合計		上期	下期	合計		
銅	板条	285.4	141.1	145.6	286.7	0.5	142.6	145.3	287.9	0.4
	管	114.9	55.7	57.5	113.2	▲1.5	55.5	57.4	112.9	▲0.3
	棒	28.4	13.4	13.3	26.7	▲6.0	13.8	13.7	27.5	3.0
	線	3.2	1.6	1.8	3.4	6.3	1.7	1.8	3.5	2.9
	計	431.1	211.8	218.2	430.0	▲0.3	213.6	218.2	431.8	0.4
黄銅	板条	113.4	56.5	59.7	116.2	2.5	57.6	59.3	116.9	0.6
	管	7.4	3.1	3.4	6.5	▲12.2	3.4	3.5	6.9	6.2
	棒	190.4	93.4	94.5	187.9	▲1.3	94.0	94.1	188.1	0.1
	線	29.9	16.1	14.8	30.9	3.3	15.8	15.7	31.5	1.9
	計	341.1	169.1	172.4	341.5	0.1	170.8	172.6	343.4	0.6
青銅	板条	33.7	16.4	14.8	31.2	▲7.4	14.9	16.0	30.9	▲1.0
	棒線	4.0	1.9	2.0	3.9	▲2.5	2.0	2.1	4.1	5.1
	計	37.7	18.3	16.8	35.1	▲6.9	16.9	18.1	35.0	▲0.3
洋白他	11.7	5.8	5.9	11.7	0.0	5.9	6.0	11.9	1.7	
合	内需計	679.8	337.2	342.3	679.5	0.0	338.0	343.3	681.3	0.3
	輸出	141.8	67.8	71.0	138.8	▲2.1	69.0	71.7	140.7	1.4
計	合計	821.6	405.0	413.3	818.3	▲0.4	407.0	415.0	822.0	0.5

(注)四捨五入による不具合あり  
(出典)日本伸銅協会

## 鉛

### 【海外】

2019年3月のLME鉛相場は英国の合意なきEU離脱観測、米国やヨーロッパの景気後退懸念などを背景に、月初の\$2,100/t圏から\$2,000水準へと月間を通じて軟調地合いを辿った。

英国のEU離脱(ブレグジット)をめぐることは、英政府とEUが離脱協定修正案に合意したが、英議会在否決したため、英政府はEUに離脱時期の延期を要請した。EU首脳会議は英議会在協定修正案を承認すれば5月22日、承認しなければ4月12日までの延長を認めた。しかし、英議会在29日、協定修正案を否決したため、合意なき離脱(ハードブレグジット)の可能性が高まった。

米国経済は、雇用や住宅、景気指数(PMI)など景気の先行き懸念が高まった。これを反映し、米国債利回りは一時、長短金利が逆転する逆イールド現象が起こった。

逆イールドは 2007 年の世界金融危機以降初めてのことで、リセッションの兆候とみなされる。こうしたなか、米連邦公開市場委員会 (FOMC) はバランスシートの縮小を 9 月末に停止する方針を示した。利上げ回数は今年がゼロ回、来年は 1 回とした。さらに、経済成長率見通しは今年が 2.3% から 2.1% へ、来年は 2.0% から 1.95% に下方修正した。

ヨーロッパ経済は総合 PMI が 2 か月連続で低下、ドイツは 3 か月連続で 50 を下回るなど停滞感を強めている。こうしたなか、欧州中央銀行 (ECB) は金融危機後初となる主要政策金利の引き上げ時期を 2020 年に延期した。また今年の経済成長率見通しを 1.7% から 1.1% に、インフレ率見通しも 1.6% から 1.2% に下方修正した。

一方、中国経済も一段の減速が見込まれるなか、中国人民代表会議で李克強首相は企業の増値税の大幅削減、インフラ投資の拡大、中小企業への積極的な融資など中国経済を支援する方針を示した。今年の GDP 伸び率の目標は 6.0~6.5% と昨年実績の 6.6% を下回る水準に設定された。

供給障害要因としては、3 月 19 日、シエラメタルズのヤウリコーチャ鉛亜鉛鉱山 (ペルー) は労働協約更改交渉が決裂し、労組がストライキに突入、操業は全面停止した。これに対して、ペルー労働省は違法スト宣言を下した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2019 年 1 月の世界の鉛鉱石生産は前年同月比 3.0% 増の 383 千 t、地金生産は 3.6% 増の 973 千 t、消費は 6.1% 増の 999 千 t、地金需給バランスは前年同月の▲3 千 t から▲26 千 t へと供給不足で推移した。1 月末の地金の報告在庫は前年同月比 14.9% 減の 384 千 t、在庫/消費比率は 2.0 週間から 1.7 週間にやや低下した。

鉱石生産はアメリカが 8.9%、オセアニアは 2.3%、アフリカは 42.9% 増加、アジア、ヨーロッパは横ばいであった。地金生産はアジアが 2.8%、アメリカは 6.5%、オセアニアは 33.3% 増加、ヨーロッパ、アフリカは横ばいであった。消費はアジアが 5.8%、アメリカ、アフリカは 11.1% 増加、オセアニアは横ばい、ヨーロッパは 1.2% 減少した。

中国は鉱石生産が 162 千 t で横ばい、鉛精鉱輸入は 33.3% 増の 68 千 t、地金生産は 4.5% 増の 395 千 t、地金輸入は 30 倍増の 30 千 t、この結果、見掛け消費 (生産 + 輸入 - 輸出 ± 上海取引所在庫) は 7.6% 増の 413 千 t となった。

## 【国内】

### 1. 建値推移 (千円/t)

2/1 291      3/1 300      3/13 295      3/22 288

3 月の鉛建値は LME 鉛相場が月初から月末にかけて低下したことから、月を通して下げ続け、浮上の切っ掛けがつかめなかった。



## 2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2019年2月分=平成31年2月分)

生産 : 16,189t (前月比 5.7%減、前年比 3.2%減)

出荷 : 15,947t (前月比 8.3%増、前年比 3.2%減)

在庫 : 15,984t (前月比 0.5%増、前年比 14.0%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2月の生産は前月比、前年同月比とも2か月連続の減。年明け以降、生産は低調。出荷は反動増で前月比プラスだが、前年同月比は、蓄電池の需要期終了もあり2か月ぶりの減。在庫は前月比微増、前年同月比も12か月連続の増。

## 3. 需要部門動向

1月の自動車生産台数は前年同月比7.0%増の790,114台となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。乗用車は前年同月比2か月ぶりのプラス、トラックは同5か月連続のプラス、バスは同2か月ぶりのプラスとなり、すべての車種で増加した。

2月の自動車輸出台数は前年同月比0.1%増の417,128台となり、3か月連続で前年同月を上回った。

一方、1月の二輪車生産台数は前年同月比9.2%減の48,897台と2か月連続で前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、1月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,172千個(前年同月比1%増)と3か月ぶりに上昇したが、自動車用以外の鉛蓄電池は605千個(同3%減)と6か月連続で減少した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,777千個(同±0%)と横ばいだった。

### 鉛関連製品生産統計

		12月	1月
自動車	数量(台)	792,271	790,114
	前年同月比(%)	99.3	107.0
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	17,520	15,051
	前年同月比(%)	104.7	91.1

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2019年3月のLME亜鉛相場は英国の合意なきEU離脱観測、米国やヨーロッパの景気後退懸念などの弱気材料がLME在庫の急減に相殺され、前月比一段高の\$2,800~2,900/t圏を推移し、月末には前年6月以来となる\$3,000に到達した。

LME在庫は今年に入って60%減少し、3月末現在52千tと1990年9月以来の低水準となっている。在庫急減の理由としては、中国の需要回復期待を背景とした輸入増大があげられる。昨年中国の亜鉛地金輸入は713千tと2年連続で史上最高を記録した。一方、生産は国内精鉱不足と環境規制強化を主因に4.6%減少した。

経済環境については、英国のEU離脱(ブレグジット)をめぐる、英政府とEUが離脱協定修正案に合意したが、英議会在否決したため、英政府はEUに離脱時期の延期を要請した。EU首脳会議は英議会在協定修正案を承認すれば5月22日、承認しなければ4月12日までの延長を認めた。しかし、英議会在29日、協定修正案を否決したため、合意なき離脱(ハードブレグジット)の可能性が高まった。

米国経済は雇用や住宅、景気指数(PMI)など景気の先行き懸念が高まった。これを反映し、米国債利回りは一時、長短金利が逆転する逆イールド現象が起こった。逆イールドは2007年の世界金融危機以降初めてのことで、リセッションの兆候とみなされる。こうしたなか、米連邦公開市場委員会(FOMC)はバランスシートの縮小を9月末に停止する方針を示した。利上げ回数は今年がゼロ回、来年は1回とした。さらに、経済成長率見通しは今年が2.3%から2.1%へ、来年は2.0%から1.95%に下方修正した。

ヨーロッパ経済は総合PMIが2か月連続で低下、ドイツは3か月連続で50を下回るなど停滞感を強めている。こうしたなか、欧州中央銀行(ECB)は金融危機後初となる主要政策金利の引き上げ時期を2020年に延期した。また今年の経済成長率見通しを1.7%から1.1%に、インフレ率見通しも1.6%から1.2%に下方修正した。

一方、中国経済も一段の減速が見込まれるなか、中国人民代表会議で李克強首相は企業の増値税の大幅削減、インフラ投資の拡大、中小企業への積極的な融資など中国経済を支援する方針を示した。今年のGDP伸び率の目標は6.0~6.5%と昨年実績の6.6%を下回る水準に設定された。

供給障害要因としては、3月12日、ヴェダントジンクはスコープイオン亜鉛精製工場(ナミビア)の操業を5週間程度停止する見通しを示した。鉱山部門が2月22日から3月6日までストライキに見舞われ、鉱石在庫が枯渇したことによるもの。鉱石は酸化鉱で全量が自家消費されているため、精鉱市場への影響は最小限にとどまる。

3月19日、シエラメタルズのヤウリコーチャ鉛亜鉛鉱山(ペルー)は労働協約更改交渉が決裂し、労組がストライキに突入、操業は全面停止した。これに対して、ペルー労働省は違法スト宣言を下した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2019年1月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同月比5.5%増の1,068千t、地金生産は1,125千tで横ばい、消費は

3.2%増の 1,153 千t、地金需給バランスは前年同月の+5 千tから▲28 千tの供給不足に転じた。1 月末の地金の報告在庫は前年同月比 13.8%減の 887 千t、在庫/消費比率は 3.9 週間から 3.3 週間へと低下した。

鉱石生産はアメリカが 6.0%、オセアニアは 43.6%、アフリカは 27.8%増加、ヨーロッパは横ばい、アジアは 1.4%減少した。地金生産はアメリカが 6.3%、オセアニアは 5.0%増加、ヨーロッパは横ばい、アジアは 1.1%、アフリカは 12.5%減少した。消費はアジアが 1.2%、ヨーロッパは 7.0%、アメリカは 7.6%、アフリカは 15.4%増加、オセアニアは横ばいであった。

中国は鉱石生産が 332 千tで横ばい、亜鉛精鉱輸入は 12.9%減の 136 千t、地金生産は 1.5%減の 475 千t、地金のネット輸入は 3.0%増の 68 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 1.7%減の 529 千tとなった。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

2/1	349	2/12	343	2/20	349	2/25	355	3/1	361	3/7	364
3/13	373	3/19	361	3/26	370	4/1	382				

3 月の亜鉛建値は、LME 亜鉛相場が月末にかけて上昇し続けたために、上げ基調で推移した。

### 2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2019 年 2 月分=平成 31 年 2 月分)

生産	: 42,545t	(前月比 14.5%減、前年比 0.1%増)
出荷	: 44,257t	(前月比 8.3%増、前年比 1.0%増)
在庫	: 67,180t	(前月比 2.5%減、前年比 11.4%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2 月の生産は 7 か月ぶりの前月比減だが、前年同月比は 2 か月連続の増。出荷は反動増で 3 か月ぶりの前月比プラス、前年同月比もかろうじて前年同月レベルを上回り、9 か月ぶりのプラス。2 月は高炉の定修があり、亜鉛めっき鋼板向け販売の大幅減が予測されたが、結果は出荷計で前月比、前年同月比ともプラスに落ち着いた。在庫は 4 か月ぶりの前月比減、前年同月比も 5 か月連続の減。

### 3. 需要部門動向

2 月の鉱工業生産指数は前月比 1.4%増、前年同月比 1.0%減の 102.5(季節調整済、2015 年=100 基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は 4 か月ぶりに上昇となったが、前年同月比では 2 か月ぶりの低下。自動車などの一部業種で 1 月に大きく低下した反動が全体を押し上げた。経産省は生産の基調判断を「生産は足踏みをし

ている」に、前月から据え置いた。

業種別では、15業種中10業種で上昇した。自動車工業は前月比7.5%増となった。生産用機械工業は同5.6%増だった。電子部品・デバイス工業は同3.7%減と4か月連続で減少した。

2月の出荷指数は前月比1.8%増の101.6と4か月ぶりに上昇したが、前年同月比は0.3%減と3か月連続で低下した。

一方、在庫指数は前月比0.5%増の102.2、在庫率指数は前月比0.2%減の106.2となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、3月が前月比1.3%の上昇、4月も同1.1%の上昇を見込んでいる。

1月の亜鉛めっき鋼板生産は前年同月比2か月ぶりの減となり、低調。

1月の伸銅品生産量は62,474t(確報値、対前年同月比▲2.0%) (対前月比▲4.6%)、対前年同月比は2か月連続の小幅なマイナス(11月+0.7%、12月▲1.1%)。全14品種中、対前年比プラスは3品種。内需向け生産:52,490t(速報値、以下同じ)、6か月振りの対前年比マイナス(▲1.4%)。輸出向け生産:10,310t、3か月連続の対前年比マイナス(▲2.4%)。

黄銅製品では、黄銅条が8,777t(対前年比+8.0%)、2か月連続の対前年比プラス。黄銅棒は14,757t、3か月振りの対前年比マイナス(対前年比▲2.3%)。流通向けが低調に推移している。

#### 亜鉛関連製品生産統計

		12月	1月
亜鉛めっき鋼板	数量(千t)	848	885
	前年同月比(%)	102.4	97.3
黄銅製品	数量(t)	27,466	26,130
	前年同月比(%)	100.6	98.6
亜鉛ダイカスト	数量(kg)	1,524,639	1,292,057
	前年同月比(%)	90.5	85.0
亜鉛華	数量(t)	4,737	4,989
	前年同月比(%)	106.3	103.2

(出所:(一社)日本鉄鋼連盟、経済産業省生産動態統計調査)